

雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する
明細書

事業年度	法人名				
事業年度	法人名	円	控除対象調整数の計算	人	
			移転型地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十一)付表「5の③」)	6	
			対象移転型特定新規雇用者数 (別表六(二十一)「9」)	7	
			対象移転型非特定新規雇用者数 (別表六(二十一)付表「11」)	8	
			対象移転型非新規基準雇用者数 (別表六(二十一)付表「13」)	9	
			控除対象調整数 (6) - (7) - (8) - (9) (マイナスの場合は0)	10	
			控除対象者数 ((3) と ((4) + (5) + (10)) のうち 少ない数)	11	
			雇用者給与等支給増加重複基準額	円	
			$\frac{(1)}{(2)} \times (11)$	12	
			雇用者給与等支給増加重複控除額		
			$(12) \times \frac{20 \text{又は} 30}{100}$	13	
			雇用者給与等支給額 (別表六(二十六)「1」)	1	円
			当期の終了の日における雇用者の数 (別表六(二十一)付表「1の①」)	2	人
調整地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十一)「7」)	3				
特定新規雇用者基礎数 (別表六(二十一)「8」)	4				
対象非特定新規雇用者数及び 非新規基準雇用者数の合計 (別表六(二十一)「10」)	5				

別表六(二十六)付表 平三十一・四・一以後終了事業年度分